

資料提供
滋賀労働局発表 平成28年3月22日(火) 14:00解禁

担当	滋賀労働局雇用均等室 室長 佐々木 晃子 室長補佐 山本 久恵 TEL: 077-523-1190
----	--

新たに4社がくるみん認定企業に！！

～子育てサポート企業が着々と増えています～

「くるみん」とは、次世代育成支援対策推進法（以下、「次世代法」という。）に基づく認定を受けた企業等に付与されるマークです(右図)。

今回、滋賀県内の事業所が、新たに4社認定を受けて「くるみん」マークを付与され、これで管内の認定企業総数は**38社**になりました。



☆今回次世代法に基づき、「子育てサポート企業」として認定されたのは以下の4社です。
 (取組内容、認定制度については裏面、別添資料参照)

◎石部運輸倉庫 株式会社 (代表取締役 武田 信也)	(所在地：認定回数) (湖南市：2回目)
◎株式会社 内田組 (代表取締役 内田 美千男)	(大津市：2回目)
◎グリーン近江農業協同組合 (代表理事理事長 岸本 幸男)	(東近江市：1回目)
◎島津メクテム 株式会社 (取締役社長 西村 節志)	(大津市：2回目)

下記の日程により、認定マーク交付式を行います。

日時：平成28年3月28日(月) 11:30～12:00

場所：滋賀労働局 局長室(大津市御幸町6-6)

是非、当日の取材をお願いいたします。

☆平成28年4月から、女性活躍推進法に基づく認定制度も新たにスタートします。
 同日14:10より、滋賀労働局雇用均等室(大津市梅林1-3-10 滋賀ビル5階)において認定マーク愛称「えるぼし」の命名者への記念品贈呈式も行います。

◆次世代法に基づく認定とは

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定・実施し、認定基準（目標の達成や計画期間内の女性の育休取得率75%以上など）を満たした場合には、申請を行うことにより、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣（労働局長へ委任）の認定を受けることができます。

◆認定のメリット

認定を受けると右の認定マーク（愛称：くるみん）を、商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをアピールできます。

その結果、企業イメージの向上、従業員のモラルアップやそれに伴う生産性の向上、優秀な従業員の採用・定着が期待できます。

さらに、税制上の優遇措置を受けることができます。



◆参考

【次世代育成支援対策推進法について】

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/koyou/ryouritu/index.html>

【添付資料】

- 別添1-1 石部運輸倉庫 株式会社 の取組
- 別添1-2 株式会社 内田組 の取組
- 別添1-3 グリーン近江農業協同組合 の取組
- 別添1-4 島津メクテム株式会社 の取組
- 別添2 滋賀県内におけるこれまでの認定企業
- 参考資料 このマークをご存知ですか？
- 参考資料 くるみん・プラチナくるみん周知用クリアファイル

石部運輸倉庫(株)の取組

所在地 湖南省
業 種 運輸・倉庫業
労働者数 190人（男性 165人、女性 25人）

■行動計画

計画期間 平成25年 3月21日～平成27年 3月20日

内 容

- ☆ 目標1：小学校就学前までの子をもつ従業員を対象とする、保育園・幼稚園行事参加
休暇の導入を検討する。
- ☆ 目標2：出産前後の従業員へのキャリア形成に関する支援を実施する。

■行動計画取組状況

☆ 計画期間における育児休業等取得実績

男性 育児休業等取得者 5人
女性 育児休業等取得者 1人（取得率100%）

☆ 目標1

平成25年6月 対象となる従業員へ「仕事と家庭の両立アンケート」を実施。
平成26年2月 アンケート結果の集計及び休暇制度内容・条件等の検討。
平成26年3月 就業規則への条文化の検討。

☆ 目標2

平成26年6月 対象となる従業員へ「仕事と家庭の両立アンケート」を実施。
平成27年2月 アンケートの集計及び出産前後の従業員に対するキャリア形成
に関する支援内容を検討。

(株) 内 田 組 の 取 組

所在地 大津市
業 種 建設業
労働者数 70人 (男性 59人、女性 11人)

■行動計画

計画期間 平成25年5月16日 ~ 平成28年2月24日

内 容

- ☆ 目標1: 育児休業後に復職しやすくするため、定期的に会社に関する情報を提供する。
- ☆ 目標2: 男性の育児休業取得の為、周知勧奨を行う。

■行動計画取組状況

☆ 計画期間における育児休業等取得実績

男性 看護休暇取得者 1人
女性 育児休業取得者 1人 (取得率100%)

☆ 目標1

H25.8 打ち合わせ会議にて提供する情報の内容を検討。
H27.8~ 全社員参加の安全会議の資料を育児休業中の社員に郵送。

☆ 目標2

H25.8 打ち合わせ会議にて、パンフレット内容の検討。
H25.9 パンフレット「男性の育児休業とワークライフバランス」作成。
H25.10 全社員参加の安全会議にて上記パンフレットを配布。周知勧奨。
H27年度中に男性が1人看護休暇取得。

グリーン近江農業協同組合の取組

所在地 東近江市
業 種 農業協同組合
労働者数 571人（男性 318人、女性 253人）

■行動計画

計画期間 平成23年4月1日～平成27年3月31日

内 容

- ☆ 目標1：育児・介護休業等規程の周知を図り、育児休業中や復職後の処遇に関する情報を提供する。
- ☆ 目標2：育児休業期間中、定期的に組合に関する情報を提供する。

■行動計画取り組み状況

☆ 計画期間における育児休業等取得状況

男性 育児休業取得者 1人
女性 育児休業取得者 33人（取得率100%）

☆ 目標1について

平成23年4月 育児・介護休業等規程を構内ネットへ掲載し、周知を行った。

平成25年12月～平成26年2月

職場内報「ぐりんおうみ」において概要の掲載を行った。

平成25年12月 職場内報「ぐりんおうみ」で特集（第1回／全3回）

「子育てしやすい職場環境づくりに取り組んでいます！」で制度紹介

平成26年1月 職場内報「ぐりんおうみ」で特集（第2回／全3回）

「どうする？パパの育児休業」で制度紹介し、取得促進

平成26年2月 職場内報「ぐりんおうみ」で特集（第3回／全3回）

「育児と仕事を両立するためには・・・」で制度利用方法を紹介

☆ 目標2について

平成23年4月～ 毎月、育児休業中の職員に情報提供。

職場内報「ぐりんおうみ」

広報誌「ぐりんぴーす」

島津メクテム（株）の取組

所在地 大津市
業 種 製造業
労働者数 145人（男性121人、女性24人）

■行動計画

計画期間 平成25年4月1日～平成27年3月31日

内 容

☆ 目標：平成27年3月までに、1ヶ月30時間以上の所定外労働時間を行なう従業員数を削減する取組みを推進する。

■行動計画取り組み状況

☆ 計画期間における育児休業等取得状況

男性 看護休暇取得者 3人
女性 育児休業等取得者 1人（取得率100%）

☆ 目標について

平成25年4月 行動計画を社内イントラネットに掲載し社員へ周知

平成25年4月～ 所定外労働の原因の分析等を行う

各部署で定年退職等もあり、人員の不足も原因の一つにあるのか検討を行った。

平成25年4月～ 管理職に所定外労働時間削減のための指導を行う

管理職には毎週月曜日の朝会にて当月の現状所定外労働時間について報告し、削減につなげるよう指導を行った。

平成25年4月1日～平成27年3月30日とその前の2年間を比較
総人員中、1ヶ月の所定外労働時間30時間超過の者が1.4%の減少

滋賀県内におけるこれまでの認定企業

認定年	企業名	所在地	業種	従業員数
平成19年	株式会社 平和堂	彦根市	小売業	12,985人
平成20年	株式会社 滋賀銀行	大津市	金融業	3,339人
	日本電気硝子 株式会社	大津市	製造業	2,791人
平成21年	菱琶テクノ 株式会社	長浜市	製造業	163人
平成22年	日本電気硝子 株式会社 (2回目)	大津市	製造業	2,535人
	株式会社 ティーディー・ドライブ	守山市	製造業	61人
	株式会社 奥田工務店	蒲生郡日野町	建設業	96人
平成23年	財団法人 近畿健康管理センター	大津市	医療業	596人
	株式会社 滋賀銀行 (2回目)	大津市	金融業	3,342人
	豊栄建設 株式会社	長浜市	建設業	15人
	大栄土木 株式会社	近江八幡市	建設業	10人
	住友電工ウインテック 株式会社	甲賀市	製造業	351人
	株式会社 昭建	大津市	建設業	146人
	古河AS 株式会社	犬上郡甲良町	製造業	1,481人
平成24年	菱琶テクノ 株式会社 (2回目)	長浜市	製造業	179人
	株式会社 アイテス	野洲市	製造業	131人
	新江州 株式会社	長浜市	製造業	148人
	株式会社 平和堂 (2回目)	彦根市	小売業	14,688人
	株式会社 金田工業	甲賀市	建設業	11人
	医療法人 敬愛会	東近江市	医療業	215人
	株式会社 沢井建設	蒲生郡竜王町	建設業	10人
	日本電気硝子 株式会社 (3回目)	大津市	製造業	2,446人
	奥儀建設 株式会社	東近江市	建設業	30人
平成25年	石部運輸倉庫 株式会社	湖南市	運輸倉庫業	148人
	島津メクテム 株式会社	大津市	製造業	143人
	スターライト工業株式会社	栗東市	製造業	545人
	ダイキンレクザムエレクトロニクス株式会社	草津市	製造業	161人
	株式会社 内田組	大津市	建設業	53人
	西村建設株式会社	湖南市	建設業	87人
	古河AS 株式会社 (2回目)	犬上郡甲良町	製造業	1,482人
	株式会社日吉	近江八幡市	サービス業	281人
平成26年	特定非営利活動法人ゆうらいふ	守山市	医療業	98人
	びわ湖放送 株式会社	大津市	放送業	63人
	株式会社 滋賀銀行 (3回目)	大津市	金融業	3,294人
	豊栄建設 株式会社 (2回目)	長浜市	建設業	14人
	株式会社 山久	長浜市	小売業	65人
	株式会社 平和堂 (3回目)	彦根市	小売業	14,056人
	大栄土木 株式会社 (2回目)	近江八幡市	建設業	8人
	株式会社 向茂組	東近江市	建設業	57人
	株式会社 昭建 (2回目)	大津市	建設業	133人
	株式会社 桑原組	高島市	建設業	252人
	太陽舗道 株式会社	近江八幡市	建設業	15人
平成27年	たち建設 株式会社	栗東市	建設業	45人
	甲賀高分子 株式会社	湖南市	小売業	80人
	国立大学法人 滋賀医科大学	大津市	教育、学習支援業	1,692人
	株式会社 笹川組	大津市	建設業	40人
	株式会社 沢井建設 (2回目)	蒲生郡竜王町	建設業	10人
	日本電気硝子 株式会社 (4回目)	大津市	製造業	2235人
	医療法人社団 仁生会 甲南病院	甲賀市甲南町	医療業	324人
	株式会社 松浦組	大津市	建設業	27人
平成28年	石部運輸倉庫 株式会社 (2回目)	湖南市	運輸倉庫業	190人
	島津メクテム 株式会社 (2回目)	大津市	製造業	145人
	グリーン近江農業協同組合	東近江市	農業協同組合	571人
	株式会社 内田組 (2回目)	大津市	建設業	70人

認定企業数合計 38社(うち1社は4回、2社は3回、9社は2回)

※年別・認定日順・従業員数は認定時